

「日本政府 欧州の原燃会社買収へ交渉」

っという記事が
2018年1月19日の日経新聞電子版に掲載されていました。内容は、
「日本政府が**国際協力銀行**を通じて欧州のウラン濃縮会社**ウレンコ社**の
買収交渉に入った」
というものです。いくつか言葉を整理しておきましょう。



URENCO社

1971年に設立された国際共同企業体
以下の3者が1/3ずつ出資 (参考資料①)



Enrichment Investments Limited
(イギリス政府所有会社)



Ultra-Centrifuge Nederland Limited
(オランダ政府98.9%出資)



Uranit UK Limited
(ドイツの電気及びガス供給民間企業のRWEとE.ON.が各々50%出資)

イギリス、オランダ、ドイツ、アメリカに濃縮工場を持ち、
2015年11月時点で**16,000tSWU/年**の能力を持つ (参考資料②)

SWUはウラン濃縮する際に必要となる仕事量の単位。
100万kWの原発で1年間に必要となるウラン濃縮の仕事量は約120tSWU
と説明されていますが、いまいちピンときません。。。
16,000tSWU/年という数字は、参考資料②に出ている表で
●アメリカ・ニューメキシコ：3,000tSWU/年
●オランダ・アルメロ：4,500tSWU/年
●ドイツ・グロナウ：4,500tSWU/年
●イギリス・カーペンハースト：4,000tSWU/年
の4工場を合計したものです。
青森県六ヶ所村の日本原燃のウラン濃縮工場が最終的に目指しているのが
1,500tSWU/年であるのと比較すると、規模の大きさはわかります。



株式会社国際協力銀行(JBIC)

日本および国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的に設立
日本政府が全株式保有

業務分野

- ▶日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進
- ▶日本の産業の国際競争力の維持及び向上
- ▶地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進
- ▶国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処

(参考資料③)

もう少し日経の記事をみると

「JBICは原発関連事業を手掛ける米**セントラス・エナジー社**と組み、少なくとも過半数の株式取得を目指している。

金額は数千億円規模の見込み。

JBICはこのうち2～3割程度を保有したい考えだ。」



CentrusEnergy社

商業用原発用濃縮ウラン燃料の供給会社

1990年代に連邦政府の濃縮事業を引き継いだ旧米国濃縮会社が

商業濃縮プラントの研究開発中に

試験段階での事故、資金調達の問題等が発生。

同社は財政再建のために2013年12月に再建計画を発表し、

破産裁判所の承認を得て、2014年9月から

「セントラス・エナジー社」として事業再開 (参考資料④)

当事者が今回の報道にどう反応したのか？という。。

2018年1月19日

URENCO社ニュースリリース

URENCO not in discussion with Japanese government regarding sale

Publication Date: 19 January, 2018

In response to recent media speculation, URENCO and its shareholders confirm that no negotiations have taken place, nor are underway with the Japanese Government or Centrus in relation to a sale of its business or assets.

URENCO continues to focus on its global operations as a leader in uranium enrichment services.

URENCO's priority remains to deliver a consistent, high quality service to its customers around the world whilst maintaining its position as a long term sustainable partner to the nuclear industry.

(参考資料⑤)

日本政府とは交渉してないよ

2018年1月23日

世耕経産大臣記者会見

(参考資料⑥)

そのような報道は、私も接しておりますけれども、報道のような事実は全く承知しておりません。

最後に一言

報道したのは恐らく日経新聞のみで、当のウレンコ社も日本政府も否定しています。ですので実際のところはわかりませんが、注意して見ておく必要があります。

「原発依存度を可能な限り低減する」と言ったエネルギー基本計画のもとで原発再稼働、原発輸出だけでなく、原発関連産業への投資までが進んじやうなんて意味わかりませんからね。。

参考資料

①日本原子力研究開発機構HP 経営企画部「原子力関連海外調査」2013年レポート

<https://www.jaea.go.jp/03/senryaku/sub4.html>

②日本原燃HP 事業①ウラン濃縮事業「世界のウラン濃縮工場」

<http://www.jnfr.co.jp/recruit/business/uran.html>

③国際協力銀行HP 「組織概要」

<https://www.jbic.go.jp/ja/about/organization.html>

④経産省HP 「平成28年度発電用原子炉等利用環境調査（諸外国における原子力政策等動向調査）調査報告書

http://www.meti.go.jp/medi_lib/report/H28FY/000216.pdf

経産省HP 「委託調査報告書 平成28年分」管理番号000216

<http://www.meti.go.jp/topic/data/e90622aj.html>

⑤URENCO社HP

<https://urengo.com/news/detail/urengo-not-in-discussion-with-japanese-government-regarding-sale>

⑥経産省HP 世耕経産大臣の閣議後記者会見の概要 平成30年1月23日

<http://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2017/20180123001.html>